

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	3,299,487	4,632,321	1,152,680	1,756,743	4,436,294
経常利益（千円）	456,345	684,110	112,194	309,384	543,996
四半期（当期）純利益（千円）	277,220	400,033	66,792	184,099	328,521
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	-	-	198,000	414,566	409,600
発行済株式総数（株）	-	-	1,260,000	4,409,793	1,460,000
純資産額（千円）	-	-	1,011,807	1,874,050	1,486,307
総資産額（千円）	-	-	1,793,348	2,863,973	2,283,018
1株当たり純資産額（円）	-	-	803.02	425.00	1,018.02
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	220.02	91.08	53.01	41.52	258.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	86.92	-	39.50	257.60
1株当たり配当額（円）	-	15.00	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	56.4	65.4	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	293,566	226,921	-	-	420,373
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	99,074	116,975	-	-	112,869
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	81,927	72,192	-	-	313,964
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	-	-	387,295	933,951	896,198
従業員数（人）	-	-	129	158	148

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4．第11期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第11期第3四半期累計（会計）期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 5．当社は、平成23年1月1日付で1株を3株に株式分割しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	158（42）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	1,682,145	-
モバイルコマース事業(千円)	67,050	-
その他(千円)	7,547	-
合計(千円)	1,756,743	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社のモバイルコンテンツ事業及びモバイルコマース事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な回収代行会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
グリーン株式会社	-	-	661,694	37.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	585,914	50.8	583,046	33.2
KDDI株式会社	243,402	21.1	230,787	13.1
ソフトバンクモバイル株式会社	142,822	12.4	141,855	8.1

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して580,955千円増加し、2,863,973千円となりました。その主な要因は売掛金の増加439,229千円があったことによるものであります。

負債は前事業年度末と比較して193,212千円増加し、989,923千円となりました。その主な要因は未払費用の増加169,042千円があったことによるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して387,742千円増加し、1,874,050千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加378,005千円によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益は改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられ、景気は持ち直してきておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、その後は弱い動きとなりました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成23年3月31日現在における携帯電話の累計契約数は約1億1,953万件、うち第3世代携帯電話（注1）の契約数は約1億1,829万件となっており、全体の約99%を占めております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような環境の下、当社は、「恋人ゲーム」シリーズ及び30才前後の大人女性向け新シリーズ「恋も!仕事も!」シリーズに経営資源を集中し、コンテンツの付加価値を高めると同時に、収益源の多様化を図っております。モバイルコンテンツ事業においては、キャリア公式サイト以外にソーシャルアプリ（注2）及びスマートフォン（注3）向けアプリを投入しております。また、モバイルコマース事業、及びその他の事業においては、「恋人ゲーム」シリーズを基にした商品の開発・販売を行っております。

なお、東日本大震災による業績への影響につきましては、地震発生の直後は、当社ゲームの利用がやや減少したものの、その後は持ち直し、現時点におきまして、大きな影響は見られません。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,756,743千円（前年同期比52.4%増）、営業利益は312,538千円（前年同期比177.8%増）、経常利益は309,384千円（前年同期比175.8%増）、四半期純利益は184,099千円（前年同期比175.6%増）となりました。

（注）1．第3世代携帯電話：ITC（国際電気通信連合）によって定められた「IMT-2000」標準に準拠した通信システムによって、高速なデータ通信、テレビ電話等のマルチメディアを利用したサービスの可能な携帯電話であります。

2．ソーシャルアプリ：SNS（ソーシャルネットワーキングサービスの略で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するコミュニティ型の会員サービス）等をプラットフォームとし、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に活かしたWebアプリケーションです。

3．スマートフォン：コンピュータを内蔵し、音声通話以外に様々なデータ処理機能を持った携帯電話で、アプリケーションを追加して、機能の強化やカスタマイズができるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

#### （モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、30才前後の大人層へ向けたコンテンツ制作と集客、及びソーシャルアプリやスマートフォン向けアプリ等のプラットフォームの拡張を図っております。

当第3四半期会計期間の施策といたしましては、新規コンテンツとして、キャリアの公式サイトを3タイトル、「恋も!仕事も!」シリーズ1タイトルを含むソーシャルアプリを3タイトル立ち上げるとともに、大型モバイル広告の積極出稿を行いました。また、ソーシャルアプリにおいて、配信プラットフォームの拡張と月額課金コースの導入を行いました。

この結果、当第3四半期会計期間末における、当社が運営するキャリアの公式サイト数は72タイトル、ソーシャルアプリ数は9タイトル、スマートフォン向けアプリ（有料版）数は2タイトル、当第3四半期会計期間の売上高は1,682,145千円、セグメント利益は489,194千円となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズの開発・販売に注力しております。

当第3四半期会計期間の施策といたしましては、コンテンツオリジナルグッズを40アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を3サイトにおいて実施いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は67,050千円、セグメント損失は4,646千円となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、パッケージ事業の収益が計上されております。

パッケージ事業の当第3四半期会計期間の施策といたしましては、ドラマCD1タイトルをリリースいたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は7,547千円、セグメント利益は2,590千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比較して138,635千円増加し、933,951千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にモバイルコンテンツ事業のソーシャルアプリの売上増加に伴う売上債権の増加22,794千円及び法人税等の支払額117,137千円による資金の支出があったものの、税引前四半期純利益310,656千円、減価償却費8,112千円及びソフトウェア償却費11,697千円の計上並びに未払費用の増加13,807千円等があったことにより、237,110千円の資金を得る結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出7,413千円、モバイルコンテンツ事業のコンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出23,363千円及び敷金の差入による支出33,419千円により、64,196千円の資金を支出する結果となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出14,811千円及び配当金の支払額20,800千円があったこと等により、34,278千円の資金を支出する結果となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,409,793	4,410,291	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 また、単元株式数は100株と なっております。
計	4,409,793	4,410,291	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月7日臨時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	64,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成20年5月21日付で1株を500株として、また、平成23年1月1日付で1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2.新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額334円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。  
なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3.新株予約権の行使の条件



新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ）の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。）を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月12日臨時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	65,169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,507(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額334円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数(ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1円単位未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。)を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

平成21年 9 月17日定時株主総会特別決議

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成23年 3 月31日)
新株予約権の数(個)	8,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,600(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注) 1、2
新株予約権の行使期間	自 平成23年 9 月18日 至 平成31年 5 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成23年 1 月 1 日付で、1 株を 3 株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1 株当たりの払込金額367円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる 1 円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整による生ずる 1 円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 8 条第 8 項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数(ただし、かかる方法により計算した株式数が 1 単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1 単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。)を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降 1 年半まで : 3 分の 1

上場日の後 1 年半以降 2 年半まで : 3 分の 2

上場日の後 2 年半経過した日から : 3 分の 3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

## 平成21年12月3日臨時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成23年12月11日 至平成31年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額367円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整による生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数(ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。)を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日 (注)1	2,937,200	4,405,800	-	413,900	-	379,500
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	3,993	4,409,793	666	414,566	666	380,166

(注)1. 平成23年1月1日付で1株を3株に株式分割したことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッドから平成23年4月5日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
D I A Mアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	227,400	5.16
ダイアム インターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1 番地 イーシー 4エム 9ジェイエー (One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.)	26,200	0.59

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,468,000	14,680	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,468,600	-	-
総株主の議決権	-	14,680	-

（注）1．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2．当社は、平成23年1月1日付で1株を3株に株式分割しております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第3四半期会計期間末日現在において、自己株式228株を保有しております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	3,370	2,883	2,879	2,970	2,600	3,600 1,210	1,249	2,055	2,850
最低(円)	2,336	1,610	1,765	2,176	2,115	2,362 1,055	1,013	1,075	1,451

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2．印は、株式分割（平成23年1月1日、1株 3株）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部・財務部・ 総務部・人事部管 轄	取締役	総務部・経理部・ 人事部管轄	柴原 新吾	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年5月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものによっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
( 1 ) 【四半期貸借対照表】

( 単位：千円 )

	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,951	896,198
売掛金	1,506,140	1,066,911
商品及び製品	24,600	12,976
前払費用	29,429	22,926
繰延税金資産	55,740	25,981
その他	100	201
貸倒引当金	10,611	10,636
流動資産合計	2,539,350	2,014,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,108	31,368
減価償却累計額	25,983	21,717
建物（純額）	6,125	9,650
工具、器具及び備品	148,927	140,222
減価償却累計額	115,204	103,940
工具、器具及び備品（純額）	33,722	36,281
有形固定資産合計	39,847	45,932
無形固定資産		
ソフトウェア	88,225	52,965
無形固定資産合計	88,225	52,965
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,552	17,764
敷金	176,998	151,797
投資その他の資産合計	196,550	169,561
固定資産合計	324,623	268,459
資産合計	2,863,973	2,283,018



(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,964	65,199
1年内返済予定の長期借入金	40,886	72,648
未払金	1,846	4,436
未払費用	555,056	386,014
未払法人税等	196,195	172,684
賞与引当金	45,712	-
その他	41,519	51,620
流動負債合計	975,182	752,602
固定負債		
長期借入金	14,741	44,108
固定負債合計	14,741	44,108
負債合計	989,923	796,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,566	409,600
資本剰余金	380,166	375,200
利益剰余金	1,079,513	701,507
自己株式	196	-
株主資本合計	1,874,050	1,486,307
純資産合計	1,874,050	1,486,307
負債純資産合計	2,863,973	2,283,018

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,299,487	4,632,321
売上原価	796,559	1,017,204
売上総利益	2,502,927	3,615,116
販売費及び一般管理費	2,044,742	2,927,152
営業利益	458,184	687,964
営業外収益		
受取利息	168	259
その他	674	48
営業外収益合計	842	308
営業外費用		
支払利息	2,682	1,162
寄付金	-	3,000
営業外費用合計	2,682	4,162
経常利益	456,345	684,110
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,150	24
特別利益合計	12,150	24
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,955
固定資産除却損	136	455
特別損失合計	136	6,411
税引前四半期純利益	468,359	677,724
法人税、住民税及び事業税	212,547	309,237
法人税等調整額	21,408	31,547
法人税等合計	191,138	277,690
四半期純利益	277,220	400,033

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,152,680	1,756,743
売上原価	265,133	367,050
売上総利益	887,547	1,389,693
販売費及び一般管理費	775,038	1,077,154
営業利益	112,508	312,538
営業外収益		
受取利息	94	107
その他	310	22
営業外収益合計	405	129
営業外費用		
支払利息	719	284
寄付金	-	3,000
営業外費用合計	719	3,284
経常利益	112,194	309,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	731	1,272
特別利益合計	731	1,272
税引前四半期純利益	112,925	310,656
法人税、住民税及び事業税	62,217	145,453
法人税等調整額	16,084	18,896
法人税等合計	46,132	126,557
四半期純利益	66,792	184,099

## ( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	468,359	677,724
減価償却費	21,453	21,760
ソフトウェア償却費	26,803	29,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,955
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	34,284	45,712
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	12,306	24
固定資産除却損	136	455
受取利息及び受取配当金	168	259
支払利息	2,682	1,162
売上債権の増減額 ( は増加 )	164,686	439,229
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	445	11,623
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,137	28,765
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	10,839	1,964
未払費用の増減額 ( は減少 )	73,998	169,042
その他	10,098	16,372
小計	452,989	510,681
利息及び配当金の受取額	168	259
利息の支払額	2,682	1,162
法人税等の支払額	156,908	282,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,566	226,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,868	19,363
無形固定資産の取得による支出	24,867	64,192
敷金の差入による支出	48,298	33,419
その他の支出	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,074	116,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	81,927	61,129
株式の発行による収入	-	9,933
自己株式の取得による支出	-	196
配当金の支払額	-	20,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,927	72,192
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	112,564	37,753
現金及び現金同等物の期首残高	274,731	896,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,295	933,951

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2,262千円、税引前四半期純利益が8,218千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 545,562千円	広告宣伝費 1,311,696千円
販売促進費 534,657千円	販売手数料 828,852千円

前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 220,793千円	広告宣伝費 431,423千円
販売促進費 205,416千円	販売手数料 368,977千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,409,793株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 228株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	22,027	15.0	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス形態別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」及び「モバイルコマース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者を対象とした「恋人ゲーム」シリーズ、「ストーリー他」、「音楽（着メロ・着うた等）」等のモバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営しております。

「モバイルコマース事業」は、当社が企画・製作したオリジナルグッズ、及びファッション・化粧品等の一般商品を、当社が運営するショッピング専用の公式サイト及び一般サイトにて販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,407,309	201,746	4,609,056	23,264	4,632,321	-	4,632,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,407,309	201,746	4,609,056	23,264	4,632,321	-	4,632,321
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,169,455	22,443	1,147,012	6,996	1,154,009	466,044	687,964

当第3四半期会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,682,145	67,050	1,749,196	7,547	1,756,743	-	1,756,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,682,145	67,050	1,749,196	7,547	1,756,743	-	1,756,743
セグメント利益又は セグメント損失( )	489,194	4,646	484,547	2,590	487,138	174,599	312,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パッケージ事業を含んでおります。パッケージ事業は、モバイルコンテンツ事業で制作したコンテンツと関連したDVD・CD・書籍等を製作・販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 (平成23年３月31日)	前事業年度末 (平成22年６月30日)
１株当たり純資産額 425.00円	１株当たり純資産額 1,018.02円

(注) 当社は、平成23年１月１日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の１株当たり純資産額は339.34円であります。

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期累計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額 220.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	１株当たり四半期純利益金額 91.08円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 86.92円

(注) １．１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	277,220	400,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	277,220	400,033
期中平均株式数(株)	1,260,000	4,392,161
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	210,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

２．当社は、平成23年１月１日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第３四半期累計期間に係る１株当たり四半期純利益金額は73.34円であります。



前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 53.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 39.50円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	66,792	184,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,792	184,099
期中平均株式数(株)	1,260,000	4,434,034
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	227,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は17.67円であります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社ボルテージ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月10日

株式会社ボルテージ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴康 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。